



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 いであ株式会社

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 市川 光昭

TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 平成27年11月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	13,801	△0.4	1,830	△23.4	1,853	△22.6	1,184	△37.4
26年12月期第3四半期	13,850	6.8	2,389	48.7	2,395	58.5	1,890	73.3

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 1,135百万円 (△40.8%) 26年12月期第3四半期 1,916百万円 (55.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	165.92	—
26年12月期第3四半期	264.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	20,636	13,708	66.4	1,919.81
26年12月期	22,639	12,988	57.4	1,819.07

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 13,707百万円 26年12月期 12,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	17.50	17.50
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円50銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	2.6	1,440	△21.1	1,440	△22.2	860	△45.8	120.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	7,499,025 株	26年12月期	7,499,025 株
27年12月期3Q	359,111 株	26年12月期	359,111 株
27年12月期3Q	7,139,914 株	26年12月期3Q	7,139,983 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善が、雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成26年度補正予算と平成27年度当初予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、インフラの強靱化・老朽化対策、事前防災・減災対策などに予算が重点配分されたことから、比較的堅調に推移いたしました。

当社グループは、平成25年から平成27年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げており、このような状況の中、引き続き、①これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開、②グローバル人材の育成、③コーポレートガバナンスの強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、受注高は128億9千9百万円（前年同四半期比11.3%減）と減少したものの、当期の期首繰越受注残高が前期に比べて増加していたことから、受注残高は同1千8百万円増加の141億9千4百万円（同0.1%増）、売上高は同4千8百万円減少の138億1百万円（同0.4%減）となりました。

売上高は前年同四半期とほぼ同程度であったものの、当第3四半期連結累計期間は、前第3四半期連結累計期間に比べて、現地調査などの原価率が高い大型業務が増加したこと及び原価率の低い建設コンサルタント事業の売上が占める割合が相対的に低下したことなどにより全体の原価率が上昇した結果、営業利益は前年同四半期比5億5千8百万円減少の18億3千万円（前年同四半期比23.4%減）、経常利益は同5億4千2百万円減少の18億5千3百万円（同22.6%減）となりました。また、前第3四半期連結累計期間においては固定資産売却益を特別利益として計上したことから、四半期純利益は同7億6百万円減少し、11億8千4百万円（同37.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は前年同四半期比9億7千9百万円増加し、90億4千2百万円（前年同四半期比12.1%増）、セグメント利益は同1億2千5百万円減少し、9億9千4百万円（同11.2%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高は前年同四半期比11億8百万円減少し、42億9千8百万円（前年同四半期比20.5%減）、セグメント利益は同4億7千3百万円減少し、6億7千3百万円（同41.3%減）となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は前年同四半期比2千4百万円減少し、3億5千6百万円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント利益は同1千万円減少し、3千2百万円（同24.3%減）となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比6千9百万円増加し、2億1百万円（前年同四半期比53.3%増）、セグメント利益は同5千1百万円増加し、1億2千9百万円（同66.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ20億2百万円減少し、206億3千6百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の減少2億6千万円、受取手形及び営業未収入金の減少6億4千9百万円、仕掛品の減少8億9百万円により、前連結会計年度末に比べ17億6千4百万円減少し、59億4千2百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

固定資産につきましては、主に減価償却費の計上による建物の減少1億4千4百万円、基幹系システムの購入等による無形固定資産の増加5千6百万円、投資有価証券の減少1億2千6百万円により、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円減少し、146億9千3百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ27億2千1百万円減少し、69億2千8百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少2億3千9百万円、短期借入金の減少20億7千4百万円、未払法人税等の減少7億2千4百万円、賞与引当金の増加2億6千8百万円により、前連結会計年度末に比べ28億4千万円減少し、34億7千6百万円（前年同四半期比27.1%減）となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少5千万円、長期借入金の減少1千5百万円、退職給付に係る負債の増加1億8千3百万円により、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円増加し、34億5千2百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加7億6千8百万円により、前連結会計年度末に比べ7億1千9百万円増加し、137億8百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ9.0ポイント上昇し、66.4%（前年同四半期は62.1%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ49.0ポイント上昇し、171.0%（同135.2%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回の業績予想（平成27年2月6日付「平成26年12月期決算短信」発表）から変更はありません。

なお、第3四半期連結累計期間において、売上高は138億1百万円（前年同四半期比0.4%減）となり、通期予想売上高170億円の81.2%まで進捗しておりますが、例年、当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億9千1百万円増加し、利益剰余金が2億9千1百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年1月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が33.1%に変更されます。また、平成29年1月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が32.3%に変更されます。

この税率変更による影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,784	884,763
受取手形及び営業未収入金	1,089,766	440,195
有価証券	2,984	411
仕掛品	5,075,292	4,266,273
貯蔵品	28,206	26,897
繰延税金資産	200,994	193,756
その他	175,990	141,112
貸倒引当金	△11,095	△10,519
流動資産合計	7,706,924	5,942,891
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,574,224	4,429,315
土地	7,624,755	7,652,706
その他(純額)	852,361	802,884
有形固定資産合計	13,051,341	12,884,906
無形固定資産	86,497	143,094
投資その他の資産		
投資有価証券	886,671	760,518
繰延税金資産	5,694	4,490
その他	915,272	913,169
貸倒引当金	△13,400	△12,450
投資その他の資産合計	1,794,238	1,665,727
固定資産合計	14,932,078	14,693,728
資産合計	22,639,002	20,636,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	691,623	452,177
短期借入金	2,495,442	420,664
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
未払法人税等	912,721	187,817
賞与引当金	86,921	355,165
受注損失引当金	28,251	8,459
その他	2,036,641	2,001,912
流動負債合計	6,316,600	3,476,195
固定負債		
社債	275,000	225,000
長期借入金	135,209	119,711
繰延税金負債	86,583	80,934
役員退職慰労引当金	254,702	265,699
退職給付に係る負債	2,342,575	2,525,612
その他	239,333	235,393
固定負債合計	3,333,402	3,452,350
負債合計	9,650,003	6,928,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	6,322,866	7,091,537
自己株式	△139,252	△139,252
株主資本合計	12,709,423	13,478,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,139	208,210
為替換算調整勘定	39,131	32,980
退職給付に係る調整累計額	19,302	△12,010
その他の包括利益累計額合計	278,573	229,180
少数株主持分	1,001	798
純資産合計	12,988,998	13,708,073
負債純資産合計	22,639,002	20,636,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,850,650	13,801,880
売上原価	8,937,884	9,453,425
売上総利益	4,912,766	4,348,455
販売費及び一般管理費	2,523,333	2,517,715
営業利益	2,389,432	1,830,740
営業外収益		
受取利息	9,076	5,172
受取配当金	5,400	7,510
受取保険金及び配当金	24,543	12,713
保険解約返戻金	675	12,251
その他	12,946	20,642
営業外収益合計	52,642	58,290
営業外費用		
支払利息	16,042	11,642
持分法による投資損失	7,330	9,516
損害賠償金	15,658	9,530
その他	7,160	4,674
営業外費用合計	46,192	35,363
経常利益	2,395,883	1,853,667
特別利益		
持分変動利益	—	16,397
固定資産売却益	758,343	—
関係会社株式売却益	257	—
特別利益合計	758,601	16,397
税金等調整前四半期純利益	3,154,485	1,870,064
法人税、住民税及び事業税	1,372,935	647,134
法人税等調整額	△109,310	38,251
法人税等合計	1,263,625	685,386
少数株主損益調整前四半期純利益	1,890,860	1,184,677
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△122	21
四半期純利益	1,890,982	1,184,656

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,890,860	1,184,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,779	△11,929
為替換算調整勘定	2,265	△1,695
退職給付に係る調整額	—	△31,313
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△4,657
その他の包括利益合計	26,059	△49,596
四半期包括利益	1,916,919	1,135,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,916,883	1,135,263
少数株主に係る四半期包括利益	36	△181

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,975,146	5,407,797	381,011	86,695	13,850,650	—	13,850,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,855	—	—	44,451	132,306	△132,306	—
計	8,063,002	5,407,797	381,011	131,146	13,982,957	△132,306	13,850,650
セグメント利益	1,119,999	1,147,695	43,464	78,274	2,389,432	—	2,389,432

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,990,258	4,298,904	356,128	156,589	13,801,880	—	13,801,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,761	—	—	44,451	96,212	△96,212	—
計	9,042,019	4,298,904	356,128	201,040	13,898,093	△96,212	13,801,880
セグメント利益	994,181	673,740	32,915	129,901	1,830,740	—	1,830,740

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」及び「不動産事業」の退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」及び「不動産事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。